



2023年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年5月15日

上場会社名 株式会社網屋 上場取引所 東
コード番号 4258 URL <https://www.amiya.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石田 晃太
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 森 行博 TEL 03 (6822) 9999
四半期報告書提出予定日 2023年5月15日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第1四半期の業績 (2023年1月1日～2023年3月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第1四半期	896	21.7	163	96.1	222	133.3	154	125.6
2022年12月期第1四半期	736	—	83	—	95	—	68	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第1四半期	39.00	38.29
2022年12月期第1四半期	17.11	16.64

(注) 当社は、2021年12月期第1四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2022年12月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第1四半期	3,062	1,575	51.5
2022年12月期	2,795	1,420	50.8

(参考) 自己資本 2023年12月期第1四半期 1,575百万円 2022年12月期 1,420百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年12月期	—	—	—	—	—
2023年12月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年12月期の業績予想 (2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	1,630	15.5	180	104.3	232	97.6	162	92.4	40.87
通期	3,300	10.5	320	21.4	360	19.3	260	13.2	65.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期 1 Q	4,153,600株	2022年12月期	4,151,200株
② 期末自己株式数	2023年12月期 1 Q	187,200株	2022年12月期	187,200株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年12月期 1 Q	3,966,000株	2022年12月期 1 Q	4,006,320株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料は、当社ホームページに掲載しております

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(会計方針の変更)	6
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事業)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、世界的な高インフレやロシアによるウクライナ侵攻といった不安要素はみられるものの、コロナ収束の期待が高まったことによる個人消費や設備投資の拡大といった内需主導の緩やかな景気回復の兆しが見えました。

また、サイバー攻撃被害が増加の一途をたどるなかで、サイバーセキュリティ対策サービスに対するニーズは堅調で、当社事業に対する需要や社会的な期待益々高まっていることが感じられております。

このような環境を受け、当社では本年度から始まる新「中期3か年経営計画」を策定し、一層の飛躍を目指した積極的な事業活動を行っております。

その結果、当第1四半期累計期間の売上高は896,455千円（前年同期比21.7%増）、営業利益は163,870千円（前年同期比96.1%増）、経常利益は222,312千円（前年同期比133.3%増）、四半期純利益は154,669千円（前年同期比125.6%増）となりました。

セグメント別の経営成績は次の通りであります。

データセキュリティ事業

当第1四半期累計期間におけるデータセキュリティ事業は、サイバー攻撃を検知するためのログ管理製品の引き合いが増加し、売上高は前年同期比で伸長いたしました。

新たに事業化した「中堅・中小企業向けサイバー攻撃監視代行サービス」と「サイバーセキュリティエンジニア教育」等の投資拡大により売上総利益率は減少したものの、ALogクラウド研究開発の完了により、セグメント利益は前年同期比で改善しました。

この結果、当第1四半期累計期間における売上高は329,523千円（前年同期比13.0%増）、セグメント利益は172,844千円（前年同期比8.0%増）となりました。

ネットワークセキュリティ事業

当第1四半期累計期間におけるネットワークセキュリティ事業は、エンジニアを現地に派遣せず、クラウドセンターから一括管理できる「SaaS型ネットワーククラウドサービス」が伸長し、深刻な人材不足を払拭するための手段として需要を喚起したため、大きく計画を上回る販売結果となりました。また、前事業年度に講じた価格改定の効果もあり、売上総利益率は前第1四半期累計期間の33.9%に対して、当第1四半期累計期間は41.4%と改善しました。

この結果、当第1四半期累計期間における売上高は566,931千円（前年同期比27.4%増）、セグメント利益は156,645千円（前年同期比84.4%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第1四半期会計期間末における総資産は3,062,518千円となり前事業年度末と比較して267,065千円増加いたしました。これは主に、4月に開設した事業による設備費用として建設仮勘定が110,000千円、原材料及び貯蔵品が95,422千円、売掛金が71,740千円増加したこと等によるものです。

（負債）

当第1四半期会計期間末における負債合計は1,486,726千円となり前事業年度末と比較して112,215千円増加いたしました。このうち未払金が増加した理由は、2023年3月29日に開催された第27回定時株主総会において、退任取締役に対する退職慰労金贈呈及び役員退職慰金制度廃止に伴う退職慰労金打切り支給が決議されたことに伴い、従来計上しておりました役員退職慰労引当金140,800千円を取り崩して未払金に計上したこと、新たに事業化した「サイバーセキュリティエンジニア教育」のために開設した設備を取得したこと等によるものです。また、未払法人税等が25,150千円増加いたしました。

（純資産）

当第1四半期会計期間末における純資産の合計は1,575,791千円となり前事業年度末と比較して154,849千円増加いたしました。これは主に、当四半期純利益の計上により利益剰余金が154,669千円増加したこと等によるものです。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年12月期の業績予想につきましては、当第1四半期の業績及び今後の見通しを勘案し、2023年2月14日付「2022年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）」で公表いたしました通期の業績予想を上方修正しております。

詳細につきましては、本日（2023年5月15日）公表いたしました「2023年12月期 第2四半期（累計）および通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,371,033	1,391,256
売掛金	271,410	343,151
仕掛品	59,687	63,446
原材料及び貯蔵品	516,463	611,885
その他	169,011	184,565
流動資産合計	2,387,606	2,594,306
固定資産		
有形固定資産	65,093	179,121
無形固定資産		
ソフトウェア	68,231	103,522
ソフトウェア仮勘定	30,029	898
その他	2,058	2,043
無形固定資産合計	100,319	106,464
投資その他の資産		
その他	243,829	184,021
貸倒引当金	△1,395	△1,395
投資その他の資産合計	242,434	182,626
固定資産合計	407,847	468,212
資産合計	2,795,453	3,062,518
負債の部		
流動負債		
買掛金	70,828	83,506
1年内返済予定の長期借入金	54,784	31,087
未払金	50,689	260,960
未払法人税等	38,052	63,202
契約負債	876,523	895,999
その他	99,317	107,446
流動負債合計	1,190,195	1,442,202
固定負債		
退職給付引当金	43,516	44,524
役員退職慰労引当金	140,800	—
固定負債合計	184,316	44,524
負債合計	1,374,511	1,486,726
純資産の部		
株主資本		
資本金	56,022	56,112
資本剰余金	752,415	752,505
利益剰余金	854,124	1,008,793
自己株式	△241,619	△241,619
株主資本合計	1,420,942	1,575,791
純資産合計	1,420,942	1,575,791
負債純資産合計	2,795,453	3,062,518

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
売上高	736,432	896,455
売上原価	346,537	435,066
売上総利益	389,894	461,389
販売費及び一般管理費	306,313	297,518
営業利益	83,581	163,870
営業外収益		
受取利息	7	53
受取手数料	101	97
為替差益	—	1,246
助成金収入	6,197	213
保険解約返戻金	3,479	56,840
違約金収入	3,075	—
その他	25	107
営業外収益合計	12,885	58,558
営業外費用		
支払利息	343	116
為替差損	817	—
その他	6	—
営業外費用合計	1,167	116
経常利益	95,298	222,312
特別損失		
固定資産除却損	—	133
特別損失合計	—	133
税引前四半期純利益	95,298	222,178
法人税等	26,740	67,509
四半期純利益	68,558	154,669

（3）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	データ セキュリティ事 業	ネットワーク セキュリティ事業	計		
売上高					
一時点で移転される財又はサービス	124,328	200,651	324,979	—	324,979
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	167,246	244,206	411,453	—	411,453
顧客との契約から生じる収益	291,574	444,857	736,432	—	736,432
外部顧客への売上高	291,574	444,857	736,432	—	736,432
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	291,574	444,857	736,432	—	736,432
セグメント利益	160,022	84,954	244,977	△161,396	83,581

(注) 1. セグメント利益の調整額△161,396千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	データ セキュリティ事 業	ネットワーク セキュリティ事業	計		
売上高					
一時点で移転される財又はサービス	160,771	271,845	432,617	—	432,617
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	168,751	295,086	463,838	—	463,838
顧客との契約から生じる収益	329,523	566,931	896,455	—	896,455
外部顧客への売上高	329,523	566,931	896,455	—	896,455
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	329,523	566,931	896,455	—	896,455
セグメント利益	172,844	156,645	329,490	△165,619	163,870

(注) 1. セグメント利益の調整額△165,619千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（重要な後発事象）

（譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分）

当社は、2023年4月19日開催の取締役会において、下記のとおり、譲渡制限付株式報酬として自己株式処分（以下、「本自己株式処分」といいます。）を行うことについて決議し、2023年5月18日に払込手続きを予定しております。

1. 本自己株式処分の概要

(1) 払込期日	2023年5月18日
(2) 処分する株式の種類及び総数	当社普通株式 19,800株
(3) 処分価額	1株につき1,056円
(4) 処分総額	20,908,800円
(5) 割当予定先	当社取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除きます。） 4名 7,000株 当社執行役員 2名 1,300株 当社従業員 24名 11,500株
(6) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。

2. 処分の目的及び理由

2023年2月22日付「役員退職慰労金制度の廃止及び譲渡制限付株式報酬制度並びに業績連動型株式報酬制度の導入に関するお知らせ」のとおり、当社は、当社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除きます。以下、「対象取締役」といいます。）が、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様と一層の価値共有を進めることを目的として、譲渡制限付株式報酬制度（本制度Ⅰ）及び業績連動型株式報酬制度（本制度Ⅱ）（以下、本制度Ⅰ及び本制度Ⅱを併せて「本制度」といいます。）を導入することを、2023年2月22日の取締役会で決議しております。

また、2023年3月29日開催の当社第27回定時株主総会において、本制度Ⅰに基づき、譲渡制限付株式の付与に係る現物出資財産として、既存の金銭報酬枠とは別枠で、当社の取締役に対して年額50百万円以内の金銭報酬債権を支給すること、発行又は処分される当社の普通株式の総数を40千株以内とすること（なお、当社普通株式の株式分割（当社の普通株式の無償割当てを含む。）又は株式併合が行われた場合には、分割比率又は併合比率に応じて当該総数を必要に応じて合理的な範囲で調整する。）、本制度Ⅱに基づき、業績連動型株式の付与に係る現物出資財産として、既存の金銭報酬枠とは別枠で、当社の取締役に対して年額50百万円以内の金銭報酬債権を支給すること、発行又は処分される当社の普通株式の総数を40千株以内とすること（なお、当社普通株式の株式分割（当社の普通株式の無償割当てを含みます。）又は株式併合が行われた場合には、分割比率又は併合比率に応じて当該総数を必要に応じて合理的な範囲で調整します。）とすること等につき、ご承認をいただいております。

当社は、当社の執行役員及び従業員（以下、「対象従業員」といいます。）についても、経営参加意識を高め、対象従業員と株主の皆様と一層の価値共有を進めることで、中長期的な企業価値の向上を図ることを目的として、本制度と概ね同様の譲渡制限付株式制度及び業績連動型株式制度を導入し、2023年4月19日開催の取締役会の決議により、本制度の目的、当社の業績その他諸般の事情を勘案し、譲渡制限付株式として、対象取締役4名に対して金銭報酬債権7,392,000円及び対象従業員26名に対して金銭債権13,516,800円の合計20,908,800円（以下、併せて「本金銭報酬債権」といいます。）を支給することを決議し、同じく2023年4月19日開催の取締役会において、本制度Ⅰに基づき、割当予定先である対象取締役及び対象従業員30名（以下、「割当対象者」といいます。）が当社に対する本金銭報酬債権の全部を現物出資財産として給付することにより、当社の普通株式19,800株（以下、「本割当株式」といいます。）を処分することを決議いたしました。

本割当株式は、引受けを希望する割当対象者に対してのみ割当てることとなります。また本自己株式処分においては、当社の普通株式の引き受ける対象従業員に対して、現物出資するための金銭債権が当社から支給されますので、本制度Ⅰの導入によって対象従業員の賃金が減額されることはありません。